

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月25日

【会計年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【発行者の名称】 メキシコ合衆国
(United Mexican States)

【代表者の役職氏名】 セサル・ダビド・ビベス・フローレス
(César David Vives Flores)
財務省公債国際関係局次官補
(Deputy Undersecretary for Public Credit and
International Affairs of the Ministry of Finance and
Public Credit)

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 奥村 文彦
弁護士 渡邊 淳平

【住所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

2026年6月30日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債
- (7) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付してあります。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

<訂正前>

(前略)

地域、人口および社会

(中略)

2025年1月24日、「あなたとともに変わるアカプルコ(Acapulco se Transforma Contigo)」プログラムを定める政令が官報に掲載された。同プログラムは、()歩行者用通路の建設、()観光回廊の改修、()クルーズ船海洋ターミナル(Terminal Marítima de Cruceros)の改装および()水道・排水インフラの大規模整備を規定している。2025年2月24日、農地領土都市開発省(Secretaría de Desarrollo Agrario, Territorial y Urbano, SEDATU)とインブルサ財団は、2023年後半にハリケーン「オーティス」の被害を受けた住宅の復旧および再建のために、2025年に700件超のプロジェクトで協力するという協定を締結した。2025年10月23日、観光推進国家基金(Fondo Nacional de Fomento al Turismo, FONATUR)は、アカプルコ・デ・ファレスの再建が政府にとって引き続き優先事項であると発表した。2025年に政府は再建の取組みに約3.1十億ペソを割り当て、そのうち700百万ペソは、FONATURによって都市の維持、観光の復興および公共空間の再生のために支出された。2025年10月23日、FONATURは、これらの施策により生じた民間投資が約7.46十億ペソに達したことを報告した。

(中略)

政府の形態

(中略)

政府

(中略)

憲法は、2025年に何度か改正された。2024年9月30日の憲法改正では、国家警備隊が国防省(Secretaría de la Defensa Nacional, Sedena)に統合され、2024年10月30日には、政府が貨物鉄道の旅客輸送サービスを再開することが許可された。また、2024年10月31日に官報に掲載された2本の政令によって憲法が改正され、(1)国有生産的企業の法的性質が国有公企業に変更され、(2)憲法の追加または改正に異議を唱えることを目的とした憲法論争または違憲訴訟は認められないこととなった。

2024年12月2日の憲法改正では、適切な住居に関する憲法上の権利が認められ、政府および連邦法人が(1)65歳未満の永久障害者を対象とした非拠出型年金および(2)65歳以上の者を対象とした非拠出型老齢年金の支払を保証する義務が定められた。2024年12月20日の憲法改正では公共行政の機能が簡素化され、以下のように、7つの憲法上の自治機関の責任が一定の省庁に移管された。すなわち、(1)国家情報公開庁(Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales、以下「INAI」という。)が反汚職グッドガバナンス省(Secretaría Anticorrupción y Buen Gobierno)に、(2)CONEVALがINEGIに、(3)連邦経済競争委員会(Comisión Federal de Competencia Económica、以下「COFECE」という。)が分権的組織(órgano descentralizado)として経済省(Secretaría de Economía)に、(4)連邦電気通信機構(Instituto Federal de Telecomunicaciones, IFT)が分権的組織としてインフラ通信運輸省(Secretaría de Infraestructura, Comunicaciones y Transportes、以下「SICT」ということがある。)に、(5)国家継続的教育改善委員会(Comisión Nacional para la Mejora Continua de la Educación)が教育省(Secretaría de Educación Pública)に、(6)エネ

ルギー規制委員会（*Comisión Reguladora de Energía*、以下「CRE」ということがある。）がエネルギー省（*Comisión Reguladora de Energía*、以下「SENER」ということがある。）に、(7)国家炭化水素委員会（*Comisión Nacional Hidrocarburos*、以下「CNH」ということがある。）がエネルギー省に新設された部門別組織（*órgano sectorizado*）である国家エネルギー委員会（*Comisión Nacional de Energía*、以下「CNE」という。）に移管された。

（中略）

（ ）立法府

（中略）

以下の表は、一部上院議員および下院議員の選挙後の所属政党変更を反映した、2025年末現在のメキシコの上院および下院の議席配分を示している。最近の議席配分については、「(7) その他 - 最近の展開 - 政府の形態」を参照のこと。

議会の政党別議員数⁽¹⁾

	上院		下院	
	議席数	比率（％）	議席数	比率（％）
国家再生運動党（MORENA）	67	52.3	253	50.6
国民行動党	21	16.4	70	14
制度的革命党	13	10.2	37	7.4
市民運動党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	14	10.9	62	12.4
労働党	6	4.7	49	9.8
無所属	1	0.8	1	0.2
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため比率の合計は一致しないことがある。個々の議員は所属政党を変更することがある。

(1) 2025年12月31日現在。

出典： 上院および下院

（中略）

刑事司法

（中略）

2025年10月9日、憲法第73条第21項(a)号を改正する政令が官報に掲載された。かかる改正は、少なくとも全国的に適用され統一された罰則を伴う単一の恐喝罪の定義を定める一般法を制定する権限を議会に付与することによって恐喝行為との撲滅を目的としている。

（中略）

国内の治安

（中略）

組織犯罪、武器密売およびマネー・ロンダリング

（中略）

2025年9月3日、メキシコと米国は、両国それぞれの国家安全保障および法執行機関ならびに司法当局の強化を通じて国際組織犯罪を解体するために、安全保障分野での協力への取組みを再確認した。さらに両国は、国境警備を強化し、銃器およびフェンタニールやその他の違法薬物の密輸を阻止するために、人々の不法な越境に対処することで合意した。

(中略)

2025年11月13日、財政情報機関局は、米国財務省の外国資産管理室（以下「OFAC」という。）および金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という。）と連携して、カルテル・デル・パシフィコと関連を有する組織犯罪グループと繋がりとされる企業や、メキシコ、米国およびヨーロッパにおいてカジノ、レストランおよびエンターテインメント企業を通じて国際的なマネー・ロンダリングおよび租税犯罪ネットワークを運営する外国主体に対して、金融取引を遮断し、活動を停止させるための共同措置を実施した。

人権

(中略)

高齢者のすべての人権と基本的自由の認識とその完全な享受と行使を促進、保護および確保することに焦点を当てた、高齢者の権利に関する米州条約のメキシコによる採択は、2023年4月27日に発効した。

(中略)

2024年9月13日に国家失踪者搜索制度の第3回会議が開催され、全国調査委員会が2024年中に、(1)3,852件の搜索活動を実施し、その結果、247人の生存者の発見および292件の法医学的発見という、過去5年間の取組みの4倍を記録し、(2)地方委員会に420百万ペソ以上を配分し、全国行方不明者登録簿の1,800件以上の記録を更新し、(3)3,500件以上の遺伝子プロフィールを処理し、22件で死亡者との一致があったことが報告された。全国調査委員会は、未成年者およびニューロダイバーシティを有する個人を対象とした予防キャンペーンも開始した。

(中略)

サイバー犯罪およびサイバーセキュリティ

(中略)

2025年12月8日、デジタル変革・電気通信庁は、国家サイバーセキュリティ計画（*Plan Nacional de Ciberseguridad*）を公表し、特に以下の目的を含む戦略的指針を確立した。すなわち、()重要インフラの保護の強化、()デジタル技術の安全な利用促進、()サイバー脅威に対する機関間連携の仕組みの定義、および()サイバー空間における国民の権利と国家主権の保護の確保。

(中略)

汚職対策

(中略)

2023年9月26日、旧公共行政省と連邦衛生リスク対策委員会（*Comisión Federal para la Protección contra Riesgos Sanitarios*、以下「COFEPRIS」という。）は、連邦保険制度における優れたガバナンスのための国家戦略（*Estrategia Nacional de Buen Gobierno en el Sistema Federal Sanitario*）を公表した。これは、COFEPRISの監督の下、ツール、運用メカニズムおよび報告手続きの標準化を通じて公的医療における汚職の防止、説明責任の強化および誠実性の促進を目的としている。

(中略)

外交、国際機関および国際経済協力

(中略)

2024年7月29日、内務省は、被害者支援執行委員会（*Comisión Ejecutiva de Atención a Víctimas*、CEAV）を通じて、被害者支援の仕組みと全国にある被害者支援センター（*Centros de Atención*

Integral、CAI) の場所を概説した「人身取引防止に関するガイドブック第5版」(*Quinta Edición de la Cartilla de Previtos en Materia de Trata de Personas*) を出版した。

(中略)

2024年10月25日、ラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙開発機関を設立する設立協定が官報に掲載され、2024年10月27日に発効した。署名国は21カ国であり、同協定の法的拘束に服することに合意した11カ国(アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、キューバ、ドミニカ国、メキシコ、ニカラグア、パラグアイ、ドミニカ共和国、セントルシア、セントビンセント、グレナディーン諸島およびベネズエラ) により批准された。

(中略)

2024年11月11日から22日まで開催された第29回国連気候変動会議(COP29)において、メキシコは、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする取組みを強化し、気候変動の悪影響を緩和するための集团的行動の重要性を強調した。COP29の主な成果は新規合同数値目標(NCQG)の承認であり、これは、2035年までに先進国が気候変動に対する年間資金拠出額を3倍の300十億米ドルに増額することに合意し、緩和・適応イニシアティブに対する財政的支援を大幅に強化するというものであった。

(中略)

環境

環境政策

(中略)

2024-2030年国家水計画(*Programa Nacional Hídrico 2024-2030*) および2024-2030年国家森林計画(*Programa Nacional Forestal 2024-2030*) がともに2024年に採択された。2024-2030年国家水計画は、この計画は、()水政策と国家主権、()正義と水へのアクセス、()環境影響の緩和と気候変動への適応および()一体的でかつ透明性のある管理という4つの指針で構成されている。国家森林計画は、持続可能な開発を促進しつつ、森林問題における国際的なコミットメントのメキシコによる達成を助けることを目的としている。両プログラムとも、連邦行政のすべての政府機関、部局および組織に対して強制となっている。2024年11月25日、メキシコ、国家水委員会(*Comisión Nacional del Agua*) および全国の水利用者は、水と持続可能性に対する人権に関する国家協定(*Acuerdo Nacional por el Derecho Humano al Agua y la Sustentabilidad*) に署名した。この協定は、十分な量と質の水に対する人権を保証し、資源の持続可能性を確保し、あらゆる用途における適切な水管理を促進するとともに、連邦政府、州政府、自治体および地方自治体に加えて農業、畜産、工業、社会および学術の各分野の代表者間で連携し、食糧安全保障と国家の発展に貢献することを目指している。2023年から2024年にかけて、家庭用または公共の都市利用のために保護、割当てまたは譲許された水の量は13.6十億立方メートルから14.3十億立方メートルに増加した。国家森林計画に関しては、同期間中に()全国レベルでの総合的な土地管理アプローチによる森林再生活動の対象面積の割合は1.3%から1.4%に拡大し、また()全国レベルでの林業部門における包摂性と社会参加の指標(IIPS)は65.7から53.8に減少した。

(中略)

国際協定

(中略)

メキシコは、2021年、2022年、2023年および2024年にいくつかの国際的な気候関連イニシアティブに参加した。2021年11月2日に開催された第26回国連気候変動会議において、メキシコは持続可能な開発および包摂的な農村変革の推進により、2030年までに森林の消失および土地の劣化を食い止め、回復させることを目的とする「森林と土地利用に関する宣言」に参加し、2030年までに世界のメタン排出量を2020年の水準から少なくとも30%削減することを目標とする「グローバル・メタン・プレッジ」にも参加した。

2022年11月17日に開催された第27回国連気候変動会議において、メキシコは気候変動対策の進捗状況を発表し、2030年までに温室効果ガス排出量を35%削減するという取組みを強化した。2023年11月30日から12月13日まで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議において、締約国は損失損害基金の運用に関する規則を採択し、パリ協定の実施に関する初の世界的評価が開示された。かかる評価では、()緩和、適応、技術移転、能力の構築、損失および損害の分野における各国の進捗と直面する課題が認識され、()気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の地球温暖化に関する最近の調査結果を踏まえて、気候変動対策を強化することの緊急性が強調された。2024年11月11日から23日まで開催された第29回国連気候変動会議において、メキシコは2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする取組みを再確認し、パリ協定で定められた目標との整合性を確保した。2025年11月10日から21日まで開催された第30回国連気候変動会議において、メキシコは、パリ協定の実施を加速させるために世界気候変動対策を促進することへのメキシコのコミットメントを再確認した。

(中略)

自然災害政策

(中略)

2024年、国家復興計画(*Programa Nacional de Reconstrucción*)は、災害救援活動のために、FONDEN、連邦歳出予算およびその他の基金を含む複数の財源から1.9十億ペソを受領した。2025年には、国家復興計画の財源による約198十億ペソの投資額をもって、2017年および2018年の地震で被害を受けた50棟の歴史的建造物の修復工事が完了した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

地域、人口および社会

(中略)

2025年1月24日、「あなたとともに変わるアカプルコ(*Acapulco se Transforma Contigo*)」プログラムを定める政令が官報に掲載された。同プログラムは、()歩行者用通路の建設、()観光回廊の改修、()クルーズ船海洋ターミナル(*Terminal Marítima de Cruceros*)の改装および()水道・排水インフラの大規模整備を規定している。2025年2月24日、農地領土都市開発省(*Secretaría de Desarrollo Agrario, Territorial y Urbano*、SEDATU)とインブルサ財団は、2023年後半にハリケーン「オーティス」の被害を受けた住宅の復旧および再建のために、2025年に700件超のプロジェクトで協力するという協定を締結した。2025年10月23日、観光推進国家基金(*Fondo Nacional de Fomento al Turismo*、以下「FONATUR」という。)は、アカプルコ・デ・フアレスの再建が政府にとって引き続き優先事項であると発表した。2025年に政府は再建の取組みに約3.1十億ペソを割り当て、そのうち700百万ペソは、FONATURによって都市の維持、観光の復興および公共空間の再生のために支出された。2025年10月23日、FONATURは、これらの施策により生じた民間投資が約7.46十億ペソに達したことを報告した。

(中略)

政府の形態

(中略)

政府

(中略)

憲法は、2024年に何度か改正された。2024年9月30日の憲法改正では、国家警備隊が国防省(*Secretaría de la Defensa Nacional*、Sedena)に統合され、2024年10月30日には、政府が貨物鉄道の旅

客輸送サービスを再開することが許可された。また、2024年10月31日に官報に掲載された2本の政令によって憲法が改正され、(1)国有生産的企業の法的性質が国有公企業に変更され、(2)憲法の追加または改正に異議を唱えることを目的とした憲法論争または違憲訴訟は認められないこととなった。

2024年12月2日の憲法改正では、適切な住居に関する憲法上の権利が認められ、政府および連邦法人が(1)65歳未満の永久障害者を対象とした非拠出型年金および(2)65歳以上の者を対象とした非拠出型老齢年金の支払を保証する義務が定められた。2024年12月20日の憲法改正では公共行政の機能が簡素化され、以下のように、7つの憲法上の自治機関の責任が一定の省庁に移管された。すなわち、(1)国家情報公開庁 (*Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales*、以下「INAI」という。)が反汚職グッドガバナンス省 (*Secretaría Anticorrupción y Buen Gobierno*) に、(2)CONEVALがINEGIに、(3)連邦経済競争委員会 (*Comisión Federal de Competencia Económica*、以下「COFECE」という。)が分権的組織 (*órgano descentralizado*) として経済省 (*Secretaría de Economía*) に、(4)連邦電気通信機構 (*Instituto Federal de Telecomunicaciones*、IFT) が分権的組織としてインフラ通信運輸省 (*Secretaría de Infraestructura, Comunicaciones y Transportes*、以下「SICT」ということがある。)に、(5)国家継続的教育改善委員会 (*Comisión Nacional para la Mejora Continua de la Educación*) が教育省 (*Secretaría de Educación Pública*) に、(6)エネルギー規制委員会 (*Comisión Reguladora de Energía*、以下「CRE」ということがある。)がエネルギー省 (*Secretaría de Energía*、以下「SENER」ということがある。)に、(7)国家炭化水素委員会 (*Comisión Nacional Hidrocarburos*、以下「CNH」ということがある。)がエネルギー省に新設された部門別組織 (*órgano sectorizado*) である国家エネルギー委員会 (*Comisión Nacional de Energía*、以下「CNE」という。)に移管された。

(中略)

() 立法府

(中略)

以下の表は、一部上院議員および下院議員の選挙後の所属政党変更を反映した、2025年末現在のメキシコの上院および下院の議席配分を示している。最近の議席配分については、「(7) その他 - 最近の展開 - 政府の形態」を参照のこと。

議会の政党別議員数⁽¹⁾

	上院		下院	
	議席数	比率 (%)	議席数	比率 (%)
国家再生運動党 (MORENA)	67	52.3	253	50.6
国民行動党	21	16.4	70	14.0
制度的革命党	13	10.2	37	7.4
市民運動党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	14	10.9	62	12.4
労働党	6	4.7	49	9.8
無所属	1	0.8	1	0.2
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため比率の合計は一致しないことがある。個々の議員は所属政党を変更することがある。

(1) 2025年12月31日現在。

出典： 上院および下院

(中略)

刑事司法

(中略)

2025年10月9日、憲法第73条第21項(a)号を改正する政令が官報に掲載された。かかる改正は、少なくとも全国的に適用され統一された罰則を伴う単一の恐喝罪の定義を定める一般法を制定する権限を議会に付与することによって恐喝行為の撲滅を目的としている。

(中略)

国内の治安

(中略)

組織犯罪、武器密売およびマネー・ロンダリング

(中略)

2025年9月3日、メキシコと米国は、両国それぞれの国家安全保障および法執行機関ならびに司法当局の強化を通じて国際組織犯罪を撲滅するために、安全保障分野での協力への取組みを再確認した。さらに両国は、国境警備を強化し、銃器およびフェンタニールやその他の違法薬物の密輸を阻止するために、人々の不法な越境に対処することで合意した。

(中略)

2025年11月13日、財政情報機関局は、米国財務省の外国資産管理室（以下「OFAC」という。）および金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という。）と連携して、カルテル・デル・パシフィコと関連を有する組織犯罪グループと繋がりがあるとされる企業や、メキシコ、米国およびヨーロッパにおいてカジノ、レストランおよびエンターテインメント企業を通じて国際的なマネー・ロンダリングおよび租税犯罪ネットワークを運営する外国主体に対して、金融取引を禁止し、活動を停止させるための共同措置を実施した。

人権

(中略)

高齢者のすべての人権と基本的自由の認識とその完全な享受と行使を促進、保護および確保することに焦点を当てた、高齢者の人権保護に関する米州条約のメキシコによる採択は、2023年4月27日に発効した。

(中略)

2024年9月13日に国家失踪者搜索制度の第3回会議が開催され、全国調査委員会が2024年中に、(1) 3,852件の搜索活動を実施し、その結果、247人の生存者の発見および292件の法医学的発見という、過去5年間の取組みの4倍を記録し、(2) 地方委員会に420百万ペソ以上を配分し、全国行方不明者登録簿の1,800件以上の記録を更新し、(3) 3,500件以上の遺伝子プロファイルを処理し、22件で死亡者との一致があったことが報告された。全国調査委員会は、未成年者およびニューロダイバーシティ（神経多様性）を有する個人を対象とした予防キャンペーンも開始した。

(中略)

サイバー犯罪およびサイバーセキュリティ

(中略)

2025年12月8日、デジタル変革・電気通信庁は、国家サイバーセキュリティ計画（*Plan Nacional de Ciberseguridad*）を公表し、特に以下の目的を含む戦略的指針を確立した。すなわち、() 重要インフラの保護の強化、() デジタル技術の安全な利用促進、() サイバー脅威に対する機関間連携の仕組みの確立、および() サイバー空間における国民の権利と国家主権の保護の確保。

(中略)

汚職対策

(中略)

2023年9月26日、旧公共行政省と連邦衛生リスク対策委員会(*Comisión Federal para la Protección contra Riesgos Sanitarios*、以下「COFEPRIS」という。)は、連邦保健制度における優れたガバナンスのための国家戦略(*Estrategia Nacional de Buen Gobierno en el Sistema Federal Sanitario*)を公表した。これは、COFEPRISの監督の下、ツール、運用メカニズムおよび報告手続きの標準化を通じて公的医療における汚職の防止、説明責任の強化および誠実性の促進を目的としている。

(中略)

外交、国際機関および国際経済協力

(中略)

2024年7月29日、内務省は、被害者支援執行委員会(*Comisión Ejecutiva de Atención a Víctimas*、CEAV)を通じて、被害者支援の仕組みと全国にある被害者支援センター(*Centros de Atención Integral*、CAI)の場所を概説した「人身取引防止に関するガイドブック第5版」(*Quinta Edición de la Cartilla de Prevencion de Delitos en Materia de Trata de Personas*)を出版した。

(中略)

2024年10月25日、ラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙開発機関を設立する設立協定が官報に掲載され、2024年10月27日に発効した。署名国は21カ国であり、同協定の法的拘束に服することに合意した11カ国(アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、キューバ、ドミニカ国、メキシコ、ニカラグア、パラグアイ、ドミニカ共和国、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ならびにベネズエラ)により批准された。

(中略)

2024年11月11日から24日まで開催された第29回国連気候変動会議(COP29)において、メキシコは、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする取組みを強化し、気候変動の悪影響を緩和するための集団的行動の重要性を強調した。COP29の主な成果は新規合同数値目標(NCQG)の承認であり、これは、2035年までに先進国が気候変動に対する年間資金拠出額を3倍の300十億米ドルに増額することに合意し、緩和・適応イニシアティブに対する財政的支援を大幅に強化するというものであった。

(中略)

環境

環境政策

(中略)

2024-2030年国家水計画(*Programa Nacional Hídrico 2024-2030*)および2024-2030年国家森林計画(*Programa Nacional Forestal 2024-2030*)がともに2024年に採択された。2024-2030年国家水計画は、()水政策と国家主権、()正義と水へのアクセス、()環境影響の緩和と気候変動への適応および()一体的でかつ透明性のある管理という4つの指針で構成されている。国家森林計画は、持続可能な開発を促進しつつ、森林問題における国際的なコミットメントのメキシコによる達成を助けることを目的としている。両プログラムとも、連邦行政のすべての政府機関、部局および組織に対して強制となっている。2024年11月25日、メキシコ、国家水委員会(*Comisión Nacional del Agua*)および全国の水利用者は、水と持続可能性に対する人権に関する国家協定(*Acuerdo Nacional por el Derecho Humano al Agua y la*

Sustentabilidad) に署名した。この協定は、十分な量と質の水に対する人権を保証し、資源の持続可能性を確保し、あらゆる用途における適切な水管理を促進するとともに、連邦政府、州政府、自治体および地方自治体に加えて農業、畜産、工業、社会および学術の各分野の代表者間で連携し、食糧安全保障と国家の発展に貢献することを目指している。2023年から2024年にかけて、家庭用または公共の都市利用のために保護、割当てまたは譲許された水の量は13.6十億立方メートルから14.3十億立方メートルに増加した。国家森林計画に関しては、同期間中に()全国レベルでの総合的な土地管理アプローチによる森林再生活動の対象面積の割合は1.3%から1.4%に拡大し、また()全国レベルでの林業部門における包摂性と社会参加の指標(IIPS)は65.7から53.8に減少した。

(中略)

国際協定

(中略)

メキシコは、2021年、2022年、2023年および2024年にいくつかの国際的な気候関連イニシアティブに参加した。2021年11月2日に開催された第26回国連気候変動会議において、メキシコは持続可能な開発および包摂的な農村変革の推進により、2030年までに森林の消失および土地の劣化を食い止め、回復させることを目的とする「森林と土地利用に関する宣言」に参加し、2030年までに世界のメタン排出量を2020年の水準から少なくとも30%削減することを目標とする「グローバル・メタン・プレッジ」にも参加した。2022年11月17日に開催された第27回国連気候変動会議において、メキシコは気候変動対策の進捗状況を発表し、2030年までに温室効果ガス排出量を35%削減するという取組みを強化した。2023年11月30日から12月13日まで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議において、締約国は損失損害基金の運用に関する規則を採択し、パリ協定の実施に関する初の世界的評価が開示された。かかる評価では、()緩和、適応、技術移転、能力の構築、損失および損害の分野における各国の進捗と直面する課題が認識され、()気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の地球温暖化に関する最近の調査結果を踏まえて、気候変動対策を強化することの緊急性が強調された。2024年11月11日から24日まで開催された第29回国連気候変動会議において、メキシコは2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする取組みを再確認し、パリ協定で定められた目標との整合性を確保した。2025年11月10日から21日まで開催された第30回国連気候変動会議において、メキシコは、パリ協定の実施を加速させるために世界気候変動対策を促進することへのメキシコのコミットメントを再確認した。

(中略)

自然災害政策

(中略)

2024年、国家復興計画(*Programa Nacional de Reconstrucción*)は、災害救援活動のために、FONDEN、連邦歳出予算およびその他の基金を含む複数の財源から1.9十億ペソを受領した。2025年には、国家復興計画の財源による約198百万ペソの投資額をもって、2017年および2018年の地震で被害を受けた50棟の歴史的建造物の修復工事が完了した。

(後略)

(2)【経済】

< 訂正前 >

(前略)

社会保障制度

(中略)

年金および住宅基金

(中略)

() INFONAVIT

(中略)

2025年2月21日、連邦労働法および勤労者住宅基金公社法を改正し、INFONAVITに対して建設・賃貸事業体として機能する権限を付与する政令が官報に掲載された。この改正に基づき、INFONAVITには、低所得労働者が適正価格で住宅を利用しやすくなることを目的として、直接的な資金提供および住宅の建設を行う権限が与えられている。

(中略)

経済の主要部門

(中略)

(b) 石油および石油化学

(中略)

() 法的枠組みおよびエネルギー改革

(中略)

入札

(中略)

2023年、ペメックスは、ファームアウトに代わる、石油生産の長期サービス契約 (*Contratos de Servicios Integrales de Exploración y Extracción*、以下「CSIEE」という。)の入札を評価した。CSIEEは、石油およびガスの探査、生産、精製、輸送および加工活動におけるリスクを軽減または再配分するために、民間部門の参加を奨励することを目的としている。2025年12月31日現在、ペメックスは、クイトラク (2023年7月25日)、Bacab-Lum (2024年7月1日)、ラカチ (2024年7月5日) およびコアペチャカ第4鉱区 (2024年11月27日) との間で4件のCSIEEに調印していた。

(中略)

() ペメックス

(中略)

概要

(中略)

2024年10月31日、憲法第25条、第27条および第28条の改正がクラウディア・シェインバウム・パルド大統領の署名によって法律として制定され、エネルギー改革令として官報に掲載された。エネルギー改革令は、2014年11月1日付で施行され、メキシコ石油公社の法的体制は生産的国有企業 (*empresa productiva del Estado*) から国有公企業 (*empresa pública del Estado*) に転換された。エネルギー改革令は、メキシコの下層土に存在する炭化水素に対するメキシコ国家の所有権を再確認するもので、二次立法を通じてその実施についての一般的な枠組みと予定表を定める経過規定が盛り込まれていた。

2025年3月12日、メキシコ議会は二次立法を承認し、その後クラウディア・シェインバウム・パルド大統領がこれに署名して法律として制定され、2025年3月18日に官報に掲載された。二次立法は2025年3月19日付で施行され、これには国有公企業メキシコ石油公社法 (*Ley de la Empresa Pública del Estado, Petróleos Mexicanos*) (以下「2025年メキシコ石油公社法」という。)をはじめとする6つの新法が含まれていた。2025年メキシコ石油公社に従って、メキシコ石油公社はメキシコ政府の完全所有となり、エネルギー省の所管となった。

(中略)

企業構造

(中略)

2023-2027年メキシコ石油公社およびその生産的子法人の事業計画 (*Plan de Negocios de Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias 2023-2027*) が2023年3月に公表された。この計画は、(1)ペメックスの持続可能な業績への道筋を固めること、(2)生産プラットフォームに沿った埋蔵量取込み率の達成、(3)ペメックスの探査および生産プロジェクト・ポートフォリオの最適化、(4)下流インフラの強化、(5)サービス、処理、輸送、貯蔵施設および測定システムの効率性の確保による業務の支援、(6)ペメックスの施設の信頼性と運営効率の向上、(7)ペメックスの競争的ポジションと国内市場シェアの向上、ならびに(8)バリューチェーンのニーズに迅速に対応するための企業および行政サービスとの調整を目的としている。

(中略)

2025年2月12日、ペメックスは2025-2030年作業計画 (*Plan de Trabajo 2025-2030*) を発表した。この計画は、() 効率的な資源の生産、() エネルギー安全保障、() 社会福祉、() 国家経済の強化、() 環境責任および() クリーンエネルギーの推進という6つの主要機能を網羅している。この計画は、ガソリン、ディーゼルおよびターボシンの生産を保護し、ガソリン価格の急激な上昇を防ぎ、国内市場への十分な供給を確保し、ガソリン価格を1リットル当たり24ペソ以下に維持するというペメックスの目標達成能力を高めることを目的としている。

(中略)

ペメックスの最近の財務・経営情報

ペメックスの抜粋財務データ

	12月31日終了年度 ⁽¹⁾		
	2023年	2024年	2025年
	(百万ペソ)		
包括利益（損失）計算書データ			
総売上高	1,719,938	1,672,673	1,528,516
営業利益（損失）	122,951	(15,990)	34,195
金融収益	18,210	15,670	11,919
金融費用	152,171	158,902	149,981
デリバティブ金融商品収益（費用） - 純額	672	(27,594)	21,588
為替利益（損失） - 純額	238,079	(304,452)	195,182
当期純（損失）利益	8,152	(780,588)	(81,665)
財政状態計算書データ（期末現在）			
現金および現金同等物	68,747	88,842	162,651
資産合計	2,303,475	2,208,753	2,219,467
短期債務および長期債務の1年以内返済予定分	477,222	425,219	345,228
長期債務（1年以内返済予定分を控除後）	1,317,249	1,553,554	1,186,070
長期負債合計	2,832,736	2,985,005	3,092,496
資本（欠損）合計	(1,652,979)	(1,983,776)	(1,905,806)
キャッシュフロー計算書データ			
油井、パイプライン、有形固定資産の減価償却費および償却費	137,555	146,850	153,519
油井、パイプライン、有形固定資産の取得 ⁽²⁾	(256,863)	(230,139)	226,078

(1) メキシコ石油公社および子会社を含む。

(2) 資産計上された金融費用を含む。

出典： 包括利益（損失）計算書、財政状態計算書およびキャッシュフロー計算書の抜粋データに関連するものについては、IFRSに準拠して作成されたペメックスの連結財務書類。

(中略)

探査および生産（旧ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社）

（中略）

ペメックスの2025年探査プログラムは、メキシコ湾の陸上地域と沖合地域の両方の探査から構成されていた。ペメックスの探査活動は、2つの石油生産田の発見と既存の油田の延長により、石油換算で12.1百万バレルの確認埋蔵量を生み出した。

（中略）

(c) 観光業

（中略）

2024年9月27日、外務省とメキシコ郵便サービス（*Servicio Postal Mexicano*, Sepomex）は、国際市場でのメキシコ製品の販促を目的とした協力協定を締結した。かかる協定は、「CorreosClic」プラットフォームの普及および利用を促進することで、メキシコの女性、職人および中小零細企業を、その製品が海外のメキシコ人コミュニティに届くよう支援することを目的としている。

（中略）

(e) 運輸および通信

（中略）

鉄道

（中略）

2024年12月現在、コアツァコアルコスとサリナ・クルスを結ぶ323キロメートルのZラインのうち、227キロメートルが改修されていた。これには、82の鉄道橋および290の排水設備の復旧が含まれた。2023年12月から2024年12月までの間に、Zラインは231,000トン超の貨物および65万人超の旅客を輸送した。

（中略）

(h) 電力産業

（中略）

2025年、メキシコは2024年と比較して1.0%増となる255.0テラワット時を発電した。

（中略）

2022年、CFEは、初のサステナブル債を発行し、国際資本市場において初の負債管理取引を実施し、初のグリーン・ソーシャルCeburesの発行を行い、その手取金は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、電動モビリティおよびグリーン・ビルディング・プロジェクトへの投資促進、ならびに遠隔地や農村コミュニティへの基本的な電力およびインターネット・サービスの提供に充当された。2023年9月26日、CFEは国際金融市場において877.5百万米ドルで2回目の負債管理取引を完了し、その結果、すべての債券を額面未満で買戻して20.5百万米ドルの資本節約が実現した。

（中略）

2023年1月11日、CFEはシンジケート・リボルビング・クレジット枠を当初期間3年、1.5十億米ドルで更新した。これは、任意で2年間の延長が可能で、合計5年の期間となる。2023年、この枠に基づき合計1.2十億米ドルの7件の引出しが行われた。2023年上半期に、CFEは、CFEが一定の環境および社会的実績の指標を満たしたことから、「サステナビリティにリンクした」資金調達スキームを通じて10,000百万ペソを発行した。2023年12月、CFEは総額10,000百万ペソの新規発行を行った。

2023年9月、CFEは、国際資本市場において目標額800百万米ドル、最大1,000百万米ドルの負債管理取引を行った。この取引の結果、20.5百万米ドルの資本節約が実現した。2023年12月、CFEは、2024年1月に満期を迎える「2024年満期4.875%債券」の未償還総額387百万米ドルの買戻しを行った。この取引により、CFEは2024年の対外債務返済圧力を軽減することができた。

2024年9月17日、CFEは第2回サステナブル債を発行した。この債券は2つのトランシェで構成され、満期はそれぞれ2030年1月および2035年1月で、総額1.5十億米ドルである。さらに、2024年12月10日、CFEはCeburesのESG発行を実施し、3つのトランシェで構成され、総額10十億ペソの規模となった。これには、2023年に発行された債券の2回の再発行と、投資単位(*Unidades de Inversión* 、UDI)建ての新しいインフレ連動型固定金利債券が含まれる。

2025年4月10日、CFEは総額15十億ペソのCeburesのESG発行を実施した。これは、3つのトランシェで構成され、満期は2028年、2034年および2037年である。さらに、2025年10月6日には、CFEは総額15十億ペソのCeburesのESG発行を実施した。これは、3つのトランシェで構成され、満期は2028年、2036年および2040年である。これらの債券発行による手取金は、短期的な運転資金の調達、既存債務の借換え、ならびにCFEのサステナブル・ファイナンス枠組みに沿ったグリーンおよびソーシャル・プロジェクトへの資金提供に充当される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

社会保障制度

(中略)

年金および住宅基金

(中略)

() INFONAVIT

(中略)

2025年2月21日、連邦労働法および勤労者住宅基金公社法を改正し、INFONAVITに対して建設・賃貸事業体として機能する権限を付与する政令が官報に掲載された。この改正に基づき、INFONAVITには、低所得労働者が適正価格で住宅を利用しやすくなることを目的として、直接的な資金提供および住宅の建設を行う権限が与えられている。

(中略)

経済の主要部門

(中略)

(b) 石油および石油化学

(中略)

() 法的枠組みおよびエネルギー改革

(中略)

入札

(中略)

2023年、ペメックスは、ファームアウトに代わる、石油生産の長期サービス契約(*Contratos de Servicios Integrales de Exploración y Extracción*、以下「CSIEE」という。)の入札を評価した。CSIEEは、石油およびガスの探査、生産、精製、輸送および加工活動におけるリスクを軽減または再配分するために、民間部門の参加を奨励することを目的としている。2024年12月31日現在、ペメックスは、クイトラワク(2023年7月25日)、Bacab-Lum(2024年7月1日)、ラカチ(2024年7月5日)およびコアペチャカ第4鉱区(2024年11月27日)との間で4件のCSIEEに調印していた。

(中略)

() ペメックス

(中略)

概要

(中略)

2024年10月31日、憲法第25条、第27条および第28条の改正がクラウディア・シェインバウム・パルド大統領の署名によって法律として制定され、エネルギー改革令として官報に掲載された。エネルギー改革令は、2024年11月1日付で施行され、メキシコ石油公社の法的体制は生産的国有企業 (*empresa productiva del Estado*) から国有公企業 (*empresa pública del Estado*) に転換された。エネルギー改革令は、メキシコの下層土に存在する炭化水素に対するメキシコ国家の所有権を再確認するもので、二次立法を通じてその実施についての一般的な枠組みと予定表を定める経過規定が盛り込まれていた。

2025年3月12日、メキシコ議会は二次立法を承認し、その後クラウディア・シェインバウム・パルド大統領がこれに署名して法律として制定され、2025年3月18日に官報に掲載された。二次立法は2025年3月19日付で施行され、これには国有公企業メキシコ石油公社法 (*Ley de la Empresa Pública del Estado, Petróleos Mexicanos*) (以下「2025年メキシコ石油公社法」という。)をはじめとする6つの新法が含まれていた。2025年メキシコ石油公社法に従って、メキシコ石油公社はメキシコ政府の完全所有となり、エネルギー省の所管となった。

(中略)

企業構造

(中略)

2023-2027年メキシコ石油公社およびその生産的子法人の事業計画 (*Plan de Negocios de Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias 2023-2027*) が2023年3月に公表された。この計画は、(1)ペメックスの持続可能な業績への道筋を固めること、(2)生産プラットフォームに沿った埋蔵量取込み率の達成、(3)ペメックスの探査および生産プロジェクト・ポートフォリオの最適化、(4)下流インフラの強化、(5)サービス、処理、輸送、貯蔵施設および測定システムの効率性の確保による業務の支援、(6)ペメックスの施設の信頼性と運営効率の向上、(7)ペメックスの競争的ポジションと国内市場シェアの向上、ならびに(8)バリューチェーンのニーズに迅速に対応するための企業および行政サービスとの調整を目的としている。

(中略)

2025年2月12日、ペメックスは2025-2030年作業計画 (*Plan de Trabajo 2025-2030*) を発表した。この計画は、() 効率的な資源の生産、() エネルギー安全保障、() 社会福祉、() 国家経済の強化、() 環境責任および() クリーンエネルギーの推進という6つの主要機能を網羅している。この計画は、ガソリン、ディーゼルおよびターボシンの生産を保護し、ガソリン価格の急激な上昇を防ぎ、国内市場への十分な供給を確保し、ガソリン価格を1リットル当たり24ペソ未満に維持するというペメックスの目標達成能力を高めることを目的としている。

(中略)

ペメックスの最近の財務・経営情報

ペメックスの抜粋財務データ

	12月31日終了年度 ⁽¹⁾		
	2023年	2024年	2025年
	(百万ペソ)		
包括利益（損失）計算書データ			
総売上高	1,719,938	1,672,673	1,528,516
営業利益（損失）	122,951	(15,990)	34,195
金融収益	18,210	15,670	11,919
金融費用	152,171	158,902	149,981
デリバティブ金融商品収益（費用） - 純額	672	(27,594)	21,588
為替利益（損失） - 純額	238,079	(304,452)	195,182
当期純（損失）利益	8,152	(780,588)	(81,665)
財政状態計算書データ（期末現在）			
現金および現金同等物	68,747	88,842	162,651
資産合計	2,303,475	2,208,753	2,219,467
短期債務および長期債務の1年以内返済予定分	477,222	425,219	345,228
長期債務（1年以内返済予定分を控除後）	1,317,249	1,553,554	1,186,070
長期負債合計	2,832,736	2,985,005	3,092,496
資本（欠損）合計	(1,652,979)	(1,983,776)	(1,905,806)
キャッシュフロー計算書データ			
油井、パイプライン、有形固定資産の減価償却費および償却費	137,555	146,850	153,519
油井、パイプライン、有形固定資産の取得 ⁽²⁾	(256,863)	(230,139)	(226,078)

(1) メキシコ石油公社および子会社を含む。

(2) 資産計上された金融費用を含む。

出典： 包括利益（損失）計算書、財政状態計算書およびキャッシュフロー計算書の抜粋データに関連するものについては、IFRSに準拠して作成されたペメックスの連結財務書類。

(中略)

探査および生産（旧ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社）

（中略）

ペメックスの2025年探査プログラムは、メキシコ湾の陸上地域と沖合地域の両方の探査から構成されていた。ペメックスの探査活動は、2つの石油生産田の発見と既存の油田の延長により、石油換算で12.2百万バレルの確認埋蔵量を生み出した。

（中略）

(c) 観光業

（中略）

2024年9月24日、外務省とメキシコ郵便サービス（*Servicio Postal Mexicano*, Sepomex）は、国際市場でのメキシコ製品の販促を目的とした協力協定を締結した。かかる協定は、「CorreosClic」プラットフォームの普及および利用を促進することで、メキシコの女性、職人および中小零細企業を、その製品が海外のメキシコ人コミュニティに届くよう支援することを目的としている。

2024年9月27日、経済省とCAFは、デジタルサービス・プラットフォームをMIPYMESMX 2.0に刷新してメキシコの中小零細企業を支援するための協定を締結した。同プラットフォームは、デジタル化および経営教育の展開を目的とし、中小零細企業の開業および事業活動の増加、製品およびサービスの販売促進、ならびに国際展開の推進を図るものである。

（中略）

(e) 運輸および通信

（中略）

鉄道

（中略）

2024年12月現在、コアツァコアルコスとサリナ・クルスを結ぶ323キロメートルのZラインのうち、227キロメートルが改修されていた。これには、82の鉄道橋および290の排水設備の復旧が含まれた。2023年12月から2024年12月までの間に、Zラインは231,000トン超の貨物および6万5,000人超の旅客を輸送した。

（中略）

(h) 電力産業

（中略）

2025年、CFEの純発電量（独立系発電事業者（PIE）による発電を含む。）は255.0テラワット時となり、2024年の252.3テラワット時との比較で1.0%増加した。

（中略）

2022年、CFEは、初のサステナビリティ債を発行し、国際資本市場において初の負債管理取引を実施し、初のグリーン・ソーシャルCeburesの発行を行い、その手取金は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、電動モビリティおよびグリーン・ビルディング・プロジェクトへの投資促進、ならびに遠隔地や農村コミュニティへの基本的な電力およびインターネット・サービスの提供に充当された。2023年9月26日、CFEは国際金融市場において877.5百万米ドルで2回目の負債管理取引を完了し、その結果、すべての債券を額面未満で買戻して20.5百万米ドルの資本節約が実現した。

（中略）

2023年1月11日、CFEはシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを当初期間3年、1.5十億米ドルで更新した。これは、任意で2年間の延長が可能で、合計5年の期間となる。2023年、この枠に基づき合計1.2十億米ドルの7件の引出しが行われた。2023年上半期に、CFEは、CFEが一定の環境および

社会的実績の指標を満たしたことから、「サステナビリティ・リンク」資金調達スキームを通じて10,000百万ペソを発行した。2023年12月、CFEは総額10,000百万ペソの新規発行を行った。

2023年9月、CFEは、国際資本市場において目標額800百万米ドル、最大1,000百万米ドルの負債管理取引を行った。この取引の結果、20.5百万米ドルの資本節約が実現した。2023年12月、CFEは、2024年1月に満期を迎える「2024年満期4.875%債券」の未償還総額387百万米ドルの買入消却を行った。この取引により、CFEは2024年の対外債務返済圧力を軽減することができた。

2024年9月17日、CFEは第2回サステナビリティ債を発行した。この債券は2つのトランシェで構成され、満期はそれぞれ2030年1月および2035年1月で、総額1.5十億米ドルである。さらに、2024年12月10日、CFEはCeburesのESG発行を実施し、3つのトランシェで構成され、総額10十億ペソの規模となった。これには、2023年に発行された債券の2回の再発行と、投資単位 (*Unidades de Inversión*、UDI) 建ての新しいインフレ連動型固定金利債券が含まれる。

2025年4月10日、CFEは総額15十億ペソのCeburesのESG発行を実施した。これは、3つのトランシェで構成され、満期は2028年、2034年および2037年である。さらに、2025年10月6日には、CFEは総額15十億ペソのCeburesのESG発行を実施した。これは、3つのトランシェで構成され、満期は2028年、2036年および2040年である。これらの債券発行による手取金は、短期的な運転資金の調達、既存債務の借換え、ならびにCFEのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに沿ったグリーンおよびソーシャル・プロジェクトへの資金提供に充当される。

(後略)

(4)【通貨・金融制度】

< 訂正前 >

(前略)

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2021年		2022年		2023年		2024年 ⁽²⁾		2025年 ⁽²⁾	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合 (%))									
農業、林業および漁業	117.5	2%	129.4	2%	133.9	2%	145.3	2%	139.5	1%
工業	1,317.8	20	1,412.0	19	1,469.0	19	1,614.4	18	1,648.9	18
サービスおよびその他の活動										
動	1,524.6	23	1,743.2	24	1,920.6	24	2,247.4	25	2,403.9	26
住宅信用	1,130.5	17	1,255.4	17	1,366.7	17	1,467.8	17	1,547.7	17
消費信用	883.0	14	1,026.3	14	1,342.0	17	1,543.8	17	1,724.9	18
統計上の調整	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
金融部門	480.1	7	555.7	8	548.1	7	683.6	8	810.7	9
公的部門	984.6	15	1,037.4	14	1,038.3	13	1,056.8	12	941.5	10
その他	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
対外部門	81.3	1	93.0	1	108.8	1	117.4	1	107.0	1
合計	6,519.3	100%	7,252.5	100%	7,927.4	100%	8,876.5	100%	9,324.1	100%
銀行間部門	1.5		0.5		2.2		18.1		142	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

保険会社、投資信託および補助的信用機関

(中略)

CNSFIは、2025年12月31日現在、保険・保証市場には113の機関が参加しており、保険発行額は1,076十億ペソであると報告した。2025年の保険部門の元受保険料は、2024年の927.4十億ペソから8%増加し、1,047.6十億ペソとなった。保険・保証部門の利益は2024年12月末の79.3十億ペソから12.7%減少し、2025年12月末には72十億ペソとなった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳⁽¹⁾

12月31日現在										
	2021年		2022年		2023年		2024年 ⁽²⁾		2025年 ⁽²⁾	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(％))									
	(％)		(％)		(％)		(％)		(％)	
農業、林業および漁業	117.5	2	129.4	2	133.9	2	145.3	2	139.5	1
工業	1,317.8	20	1,412.0	19	1,469.0	19	1,614.4	18	1,648.9	18
サービスおよびその他の活動										
動	1,524.6	23	1,743.2	24	1,920.6	24	2,247.4	25	2,403.9	26
住宅信用	1,130.5	17	1,255.4	17	1,366.7	17	1,467.8	17	1,547.7	17
消費信用	883.0	14	1,026.3	14	1,342.0	17	1,543.8	17	1,724.9	18
統計上の調整	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
金融部門	480.1	7	555.7	8	548.1	7	683.6	8	810.7	9
公的部門	984.6	15	1,037.4	14	1,038.3	13	1,056.8	12	941.5	10
その他	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
対外部門	81.3	1	93.0	1	108.8	1	117.4	1	107.0	1
合計	6,519.3	100	7,252.5	100	7,927.4	100	8,876.5	100	9,324.1	100
銀行間部門	1.5		0.5		2.2		18.1		142.0	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

保険会社、投資信託および補助的信用機関

(中略)

CNSFは、2025年12月31日現在、保険・保証市場には113の機関が参加しており、保険発行額は1,076十億ペソであると報告した。2025年の保険部門の元受保険料は、2024年から 8 % 増加し、1,047.6十億ペソとなった。保険・保証部門の利益は2024年12月末の82.4十億ペソから12.7%減少し、2025年12月末には72十億ペソとなった。

(後略)

(5)【財政】

< 訂正前 >

(前略)

歳入および歳出

(中略)

歳入

() 予算歳入

(中略)

原油収入は27.4%増加し、メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格は5.6%低下した。非石油税収は8.0%増加し、非石油税外収入は14.9%増加した。ペメックスからの税外収入が公的部門の予算歳入全体に占める割合は、2024年と比較して0.2%増加して2.9%となった。

(中略)

() 税制および税収

(中略)

所得税は個人と法人の双方に対して課税される。個人所得税は累進課税であり、年収に対して査定される。所得税法に従って、11の税区分に分けられている。個人所得税について4つの高率区分は以下のとおりである。(1)年収が約590,796ペソないし1.13百万ペソの個人に対する適用税率は30%、(2)年収が1.13百万ペソを超え、1.5百万ペソ以内の個人に対する適用税率は32%、(3)年収が1.5百万ペソを超え、4.5百万ペソ以内の個人に対する適用税率は34%、(4)年収が4.5百万ペソを超える個人に対する適用税率は35%である。所得税法第9条に従って、2025年の法人所得税率は30%であった。

(中略)

政府関係機関および公社

2023年5月29日、FNDの分散型公的機関を消滅させ、その法律を廃止する政令が官報に掲載された。同機構は清算手続きのためにのみ現在の法的地位を維持することになる。FND清算の根拠は、2023年6月23日に官報に掲載され、2023年6月24日に効力が生じた。2024年および2025年に、連邦上級会計監査院はFNDの清算手続きを監査し、法的、行政的、財務的および予算上の措置が適用される規制に従って実施されたことを確認した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

歳入および歳出

(中略)

歳入

() 予算歳入

(中略)

原油収入は27.4%増加し、メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格は5.6%低下した。非石油税収は8.0%増加し、非石油税外収入は14.9%増加した。連邦政府の石油税外収入（安定化と開発のためのメキ

シコ石油基金からの振替)が公的部門の予算歳入全体に占める割合は、2024年と比較して0.2%増加して2.9%となった。

(中略)

()税制および税収

(中略)

所得税は個人と法人の双方に対して課税される。個人所得税は累進課税であり、年収に対して査定される。所得税法に従って、11の税区分に分けられている。個人所得税について4つの高率区分は以下のとおりである。(1)年収が約590,796ペソ以上、1.13百万ペソ以内の個人に対する適用税率は30%、(2)年収が1.13百万ペソ以上、1.5百万ペソ以内の個人に対する適用税率は32%、(3)年収が1.5百万ペソ以上、4.5百万ペソ以内の個人に対する適用税率は34%、(4)年収が4.5百万ペソを超える個人に対する適用税率は35%である。所得税法第9条に従って、2025年の法人所得税率は30%であった。

(中略)

政府関係機関および公社

2023年5月29日、FNDの分散型公的機関を消滅させ、その法律を廃止する政令が官報に掲載された。同機構は清算手続きのためにのみ現在の法的地位を維持することになる。FND清算の根拠は、2023年6月23日に官報に掲載され、2023年6月23日に効力が生じた。2024年および2025年に、連邦上級会計監査院はFNDの清算手続きを監査し、法的、行政的、財務的および予算上の措置が適用される規制に従って実施されたことを確認した。

(後略)

(6)【公債】

< 訂正前 >

(前略)

対内債務

(中略)

対内政府債務

(中略)

財務省は、それぞれ2023年 4 月26日および2023年10月25日に、持続可能な開発目標ソブリン債の枠組みに基づき、国内市場で 4 回目および 5 回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を行った。

(中略)

2023年 7 月20日、財務省は、初のサステナブル債券S、23十億ペソを発行した。この発行は、満期12年、8 %の固定利付で、利回りは8.85%である。

(中略)

2024年 5 月13日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で 7 回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を実施した。3 本の債券は、元本総額がそれぞれ3.0十億ペソ、14.9十億ペソおよび7.1十億ペソで、それぞれ 2 年、3 年および 6 年の満期で発行された。

(中略)

2024年 8 月21日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で 8 回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を実施した。この募集は、それぞれ 2 年、4 年および 6 年の満期で11.7十億ペソ、6.1十億ペソおよび5.3十億ペソの 3 本の債券発行で構成され、3 本目の債券はリオープン債であった。

(中略)

2025年 5 月30日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で10回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債券の募集を実施した。この募集は、それぞれ 2 年、3 年および 5 年の満期で総額179.4十億ペソのリオープン債 3 本の国内発行で構成された。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

対内債務

(中略)

対内政府債務

(中略)

財務省は、それぞれ2023年 4 月26日および2023年10月25日に、持続可能な開発目標ソブリン債の枠組みに基づき、国内市場で 4 回目および 5 回目となるBONDES Gサステナビリティ・リンク債の募集を行った。

(中略)

2023年 7 月20日、財務省は、初のサステナビリティ債券S、23十億ペソを発行した。この発行は、満期12年、8 %の固定利付で、利回りは8.85%である。

(中略)

2024年5月13日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で7回目となる BONDES Gサステナビリティ・リンク債の募集を実施した。3本の債券は、元本総額がそれぞれ3.0十億ペソ、14.9十億ペソおよび7.1十億ペソで、それぞれ2年、3年および6年の満期で発行された。

(中略)

2024年8月21日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で8回目となる BONDES Gサステナビリティ・リンク債の募集を実施した。この募集は、それぞれ2年、4年および6年の満期で11.7十億ペソ、6.1十億ペソおよび5.3十億ペソの3本の債券発行で構成され、3本目の債券はリオープン債であった。

(中略)

2025年5月30日、財務省は、SDGソブリン債フレームワークに基づき、国内市場で10回目となる BONDES Gサステナビリティ・リンク債の募集を実施した。この募集は、それぞれ2年、3年および5年の満期で総額179.4十億ペソのリオープン債3本の国内発行で構成された。

(後略)

(7)【その他】

<訂正前>

最近の展開

(前略)

政府の形態

政府

以下の表は、2026年6月22日現在のメキシコの上院および下院の所属政党別議席配分を示している。

議会の政党別議員数⁽¹⁾

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
国家再生運動党(MORENA)	67	52.3	253	50.6
国民行動党	21	16.4	70	14
制度的革命党	13	10.2	37	7.4
市民運動党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	14	10.9	62	12.4
労働党	6	4.7	49	9.8
無所属	1	0.8	1	0.2
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため比率の合計は一致しないことがある。個々の議員は所属政党を変更することがある。

(1) 2026年6月19日現在。

出典： 上院および下院

(中略)

雇用および労働情勢

(中略)

2026年1月5日、労働・社会保障省は、労働の権利と研修の機会を保証することを目的とする「未来を築く若者」プログラムに25.2十億ペソを割り当てることを発表した。これは、最低賃金に相当する月額手当とIMSSの医療保障の利用を通じて、十分な支援が行き届いていない地域の若年失業者50万人に恩恵をもたらすこととなる。

(後略)

<訂正後>

最近の展開

(前略)

政府の形態

政府

以下の表は、2026年6月22日現在のメキシコの上院および下院の所属政党別議席配分を示している。

議会の政党別議員数⁽¹⁾

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)

国家再生運動党（MORENA）	67	52.3	253	50.6
国民行動党	21	16.4	70	<u>14.0</u>
制度的革命党	13	10.2	37	7.4
市民運動党	6	4.7	28	5.6
メキシコ環境主義緑の党	14	10.9	62	12.4
労働党	6	4.7	49	9.8
無所属	1	0.8	1	0.2
合計	128	100.0	500	100.0

注：四捨五入のため比率の合計は一致しないことがある。個々の議員は所属政党を変更することがある。

(1) 2026年6月19日現在。

出典： 上院および下院

（中略）

雇用および労働情勢

（中略）

2026年1月5日、労働・社会保障省は、労働の権利と研修の機会を保証することを目的とする「未来を築く若者」プログラムに25.2十億ペソを割り当てることを発表した。これは、最低賃金に相当する月額手当とIMSSの医療保障の利用を通じて、十分な支援が行き届いていない地域の若年失業者50万人に恩恵をもたらすこととなる。2026年2月26日、労働・社会保障省は、同プログラムを修了した参加者10人のうち7人が公式セクターで雇用を得たと発表した。

（後略）

以上